

# 東アジアにおける就業と家族形成意識・行動

— JGSS、TSCS、WMFES、EASSの比較分析 —

小 島 宏

## 1. はじめに

わが国をはじめとする東アジア諸国では急速な少子化が進み、ワークライフ・バランスが問題となっているが、既婚女性でワークライフ・バランスがうまく行かなかった時に生じるのが就業中断（退職）である。結婚、出産、育児と就業の両立がうまく行くとすれば、男女のいずれもが結婚・出産退職をせずに就業継続して望んだ数の子どもを生み、育てることができるはずである。日本については以前、マイクロデータを用いて結婚・出産退職の家族形成に対する影響を分析したことがある（小島 1995a, 1995b, 1995c, 1998）。台湾についてもこれまでマイクロデータを用いた結婚行動、出生関連意識、国際結婚の比較分析を行ってきたし（小島 2004a, 2004b, 2005, 2007, 2008a; Kojima 2006）、結婚・出産退職に関する情報を含むマイクロデータが利用可能である。JGSS-2006のマイクロデータが一般公開されるとともに、台湾の2006年「婦女婚育與就業調査」（WMFES-2006）のマイクロデータを2008年末の現地調査の際に提供されたことから、本研究ではまず、筆者の最近の研究（小島 2008b, 2008c）のそれぞれに部分的に依拠しながら、再生産年齢の既婚女性における出生行動（既往出生児数と男児所有）と出生意識（子どもの必要性意識と男児選好）に対する結婚・出産退職と他の理由による退職の影響とその最新の変化を明らかにするため、類似の独立変数からなるロジット・モデルをJGSS-2000/2001/2002/2005/2006、「台湾社会変遷基本調査」第四期第二次（TSCS-2001）、2000年・2003年・2006年「婦女婚育與就業調査」（WMFES-2000/2003/2006）のマイクロデータに適用し、比較分析を試みる。

他方、JGSS（日本版総合的社会調査）、KGSS（韓国版総合的社会調査）、TSCS（台湾社会変遷基本調査）、CGSS（中国版総合的社会調査）の4カ国の調査実施チームが協力して、East Asian Social Survey（EASS 東アジア社会調査）を2006年から2年おきにそれぞれの調査の付帯調査として実施することになり、第1回の2006年はFamily Moduleとして家族に関する比較調査を実施したが、そのマイクロデータが2009年から一般公開された。家族形成に関する質問も少なからず含まれているが、就業中断に関する質問は各国の調査本体に比較可能でない形で尋ねられている場合があるにしても、EASSのFamily Module

には基本的な就業関連の変数が標準基本変数として含まれているに過ぎない。また、標本規模も各国2000ケース程度でそれほど多くなく、沿海部等の大都市を除き国情がかなり異なる中国を除外し、分析対象を再生産年齢男女に限定すると利用可能な標本規模が小さくなる。したがって、本研究では標準基本変数を用いて東アジア3カ国で就業行動が家族形成にどのような影響を及ぼしているかについて予備的な比較分析を示すのみにする。

以下においてはまず、日本と台湾の比較研究について既存研究の文献レビューを行い、データと分析方法について述べた後、クロス表とロジット・モデルによる分析結果について論じる。次に、ロジット・モデルと比例ハザード・モデルをEASS 2006のマイクロデータに適用した予備的分析の結果を示し、若干の政策的含意について論じることとする。

## 2. 既存研究

内外において結婚・出産退職そのものの出生行動に対する影響を明らかにしたマイクロデータの多変量解析は多くないようである。わが国では岩澤(2004)が「出産退職」を含む出産前後の就業経歴による平均子ども数の差がないことを単変量分析で示しているものの、多変量解析を実施していない。また、最近の坂爪・川口(2007)の研究でも理論の部分では出産退職の第1子出生確率に対する効果も論じられているが、実証分析では育児休業制度の効果のみが検証されている。恐らくそのような多変量解析は下記の拙稿(小島1995a)を除けば、福田(2004)による全国家族調査(NFRJ98)を用いた第1子・第2子出生の比例ハザード分析のみであろう。就業継続の場合に比べて結婚退職の場合に第1子・第2子の出生確率が高まることや第1子出産退職の場合に第2子出生確率が高まる可能性が高いことが示されている。

他方、第10回出生動向基本調査・夫婦調査(1992年)のマイクロデータを用いた拙稿(小島1995a)の第3子出生の規定要因に関する比例ハザード分析結果によれば、第2子妊娠・出産時に出産退職をすると第3子の出生確率が有意に大きく低下する。結婚コーホート別にみると、特に1974年以前の結婚コーホートにおける低下が大きい。これは、第2子または妻の健康状態が悪くて退職したため、第3子をあまり生まないのかもしれないし、退職に伴って世帯所得が急減したためかもしれない。しかし、結婚コーホート別に第2子出産退職の影響が異なることからみて、景気変動に対応した経済的理由によるところが大きいかもしれない。しかし、小島(1995c)では同じデータであるが若干異なるモデルで比例ハザード分析を行ったところ、第2子出産退職が第3子出生に対して抑制効果をもつものの有意でないだけでなく、第1子出産退職が第2子出生に対して辛うじて有意な正の効果をもつことが示された。後者は予想に反するものであるが、恐らく逆の因果関係(第2子の出生予定が第1子出産退職を促進する)を表しているものと思われる。なお、結婚・

出産退職の出生意識に対する影響についての多変量解析は見いだすことができなかった。

台湾については就業中断の規定要因に関するマイクロデータの多変量解析としては例えば、簡・薛（1996）やChang（2006）があるが、多変量解析により就業中断の出生行動・出生意識に対する影響を分析した研究は見いだすことができなかった。簡・薛（1996）は就業継続を基準カテゴリーとした場合の結婚退職、出産退職、就業経験なしの規定要因について多項ロジット分析を行った。その分析結果によれば、年齢は出産退職のみに負の効果、学歴は結婚退職のみに負の効果をもつが、婚前就業経験、母親の就業経験、既往出生児数は両者に負の効果をもつ。また、Chang（2006）は結婚・出産退職を基準カテゴリーとした場合の仕事関連事由による退職とそれ以外の事由による退職に対する各独立変数の影響を多項ロジット分析により検討しているため、結婚・出産退職と区別しやすい仕事関連事由による退職に有意な効果をもつ場合に逆方向の効果を結婚・出産退職に対してもつ効果があるものとする、月収、ホワイトカラー職・ブルーカラー職（専門職を基準）、初等教育（大学を基準）、革新的性別役割分業観、仕事への不満が負の効果をもつことになる。なお、EASS 2006を用いた比較分析についてはマイクロデータの一般公開が始まったばかりであるため、本研究と同じような関心からの比較分析は未見である。

### 3. データと分析方法

#### (A) データ

##### 1) JGSS-2000/2001/2002/2005/2006、TSCS-2001、WMFES-2000/2003/2006における退職

JGSS-2000/2001/2002/2005/2006とTSCS-2001のそれぞれにおける各設問について詳しくはコードブック（大阪商業大学・東京大学 2002/2003/2004/2007/2008）と調査計画実施報告書（章・傳 2002）を参照されたいが、以下においてまず、結婚・出産退職等の就業中断について概説することにする。JGSS-2000/2001/2002/2005/2006においては仕事をしていない対象者に最後の仕事をやめた最大の理由を尋ねている。そこで、選択肢の中から「結婚したため」と「出産・育児のため」が選択された場合を「結婚・出産退職」とし、それ以外で最後の仕事をやめた場合を「その他退職」として定義した。なお、JGSS-2003では非就業者に対して最後の仕事をやめた理由を尋ねていないため、今回の分析から除外する。

他方、TSCS-2001については最後の離職原因として「結婚」と「出産ないし育児のために家庭に留まる」を「結婚・出産退職」として定義し、それ以外の原因での離職を「その他退職」と定義した。また、「婦女婚育與就業調査」（WMFES-2000/2003/2006）では「結婚前の最後の仕事から現在に至るまでの就業状態」について当てはまる選択肢を選ばせているが、「現在非就業」の選択肢のうちで「結婚離職後一貫非就業」と「出産離職後一貫

表1 日本と台湾の再生産年齢既婚女性における年齢階級別・就業中断有無別割合

年齢階級 就業中断有無	日本					台湾			
	2000年	2001年	2002年	2005年	2006年	2001年	2000年	2003年	2006年
総数 (N)	531	478	529	332	357	511	11972	11195	9912
(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
結婚・出産退職	20.3%	29.9%	22.5%	25.9%	22.4%	18.6%	27.3%	23.9%	21.0%
その他退職	9.8%	7.7%	9.8%	4.8%	9.5%	11.4%	7.1%	7.4%	8.2%
退職なし	69.9%	62.3%	67.7%	69.3%	68.1%	70.1%	65.6%	68.7%	70.8%
20-29歳	67	56	62	40	33	64	1905	1540	1126
小計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
結婚・出産退職	35.8%	60.7%	35.5%	30.0%	45.5%	25.0%	33.5%	27.9%	22.6%
その他退職	3.0%	3.6%	4.8%	—	9.1%	6.3%	4.3%	3.9%	4.3%
退職なし	61.2%	35.7%	59.7%	70.0%	45.5%	68.8%	62.2%	68.2%	73.2%
30-39歳	204	184	198	139	135	219	4874	4403	3732
小計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
結婚・出産退職	28.4%	35.3%	31.8%	33.1%	30.4%	21.0%	28.4%	24.8%	21.9%
その他退職	9.3%	8.7%	9.1%	2.9%	10.4%	11.0%	6.0%	5.3%	6.0%
退職なし	62.3%	56.0%	59.1%	64.0%	59.3%	68.0%	65.6%	69.9%	72.1%
40-49歳	260	238	269	153	189	228	5193	5252	5054
小計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
結婚・出産退職	10.0%	18.5%	12.6%	18.3%	12.7%	14.5%	24.0%	21.9%	19.9%
その他退職	11.9%	8.0%	11.5%	7.8%	9.0%	13.2%	9.1%	10.2%	10.8%
退職なし	78.1%	73.5%	75.8%	73.9%	78.3%	72.4%	66.9%	67.9%	69.3%

(注) 不詳を除かず算出した比率が示されている。

(資料) JGSS-2000/2001/2002/2005/2006、TSCS-2001、WMFES-2000/2003/2006のマイクロデータ。

非就業」を選んだ場合を「結婚・出産退職」とし、「その他の原因による離職」を選んだ場合を「その他退職」とした。

表1は各年時の各調査について年齢階級別・就業中断有無別割合を示したものである。JGSSとTSCSではケース数が少なく、特に20代で少ないので、注意を要する。また、「その他退職」の割合が低いので、さらなる注意が必要である。日本でも台湾でも「結婚・出産退職」をした者が4分の1前後で、「その他退職」をした者が1割弱である場合が多く、残りの就業中の者（「退職なし」）が3分の2前後である。台湾では調査による違いがあり、WMFES-2000/2003/2006よりもTSCS-2001の方が「結婚・出産退職」の割合が低いが、「その他退職」の割合が高いという傾向がある。日本では「結婚・出産退職」の割合が調査ごとに上下しているが、台湾では低下傾向にあるようである。しかし、「退職なし」の割合は近年、両国で上昇傾向にあるようである。年齢階級別にみても、概ね同様な傾向が見られる。年齢階級間で比較してみると、「結婚・出産退職」の割合は年齢が高まるにつれて低下する傾向が見られるが、これは子どもが大きくなるにつれて「結婚・出産退職」をした者が再就職していくためだと思われる。なお、日本では2001年に20代における「結婚・出産退職」の割合が異常に高いが、元の変数を集計してみると出産（・育児）退職の割合が急上昇したためであることが判明した。これがケース数の少ないこと等による誤差でないとすれば、出生児数増加（表2）や雇用情勢の変化に呼応したものである可能性がある。

## 2) JGSS-2000/2001/2002/2005/2006、TSCS-2001、WMFES-2000/2003/2006における 出生行動・出生意識

JGSS-2000/2001/2002/2005/2006では出生行動に関する質問として、これまでもった子どもの数とそれぞれの子どもの性別を尋ねている。前者を既往出生児数とし、後者に基づく男女別の子ども数から男児の有無を示すカテゴリー変数を作成した。TSCS-2001では未婚・既婚それぞれの男女別現存子ども数を尋ねているので、そこから既往（現存）出生児数と男児の有無を示すカテゴリー変数を作成した。同様にWMFES-2000/2003/2006でも男女別の既往出生児数を尋ねているので、そこから既往出生児数と男児の有無を示すカテゴリー変数を作成した。

JGSS-2000/2001/2002/2005/2006では出生意識に関する質問として、理想子ども数と子どもの必要性意識がある。理想子ども数は「一般に、家庭にとって理想的な子どもの数は何人だと思いますか」という質問に対する回答を0人から4人までのそれぞれと「5人以上」の6つの選択肢の中から1つを選ばせた結果である。理想子ども数はTSCS-2001では尋ねられていないが、WMFES-2000/2003では理想子ども数を2桁のマス目に記入させている。しかし、WMFES-2006では理想子ども数に関する質問がなくなり、その代わり、男女別の（追加）希望出生児数に関する質問が追加されたので、それを男女別の既往出生児数に加えて、男女別の希望子ども数を計算し、それを合計して希望子ども数を求めた。理想とは異なるため、実際にもっている子どもの数や男女構成に影響を受ける度合いが大きいという可能性があるが、数については過去の調査における理想子ども数に近い。しかし、男児選好については既往出生児の男女構成の影響を受けているように見受けられる。

JGSS-2000/2001/2002/2005において、子どもの必要性意識については「次の...~...の意見について、あなたは賛成ですか、反対ですか」と尋ねた後、「結婚しても、必ずしも子どもをもつ必要はない」という文を提示し、「1 賛成、2 どちらかといえば賛成、3 どちらかといえば反対、4 反対」という4つの選択肢から1つを選ばせている。このうちで「1 賛成」の回答が比較的少ないし、選択肢が4つもあるとロジット分析にとって不便であることから、3と4をまとめて「子どもが必要」、1と2をまとめて「それ以外」として分析を行う。EASSの一環として行われたJGSS-2006の場合は他国の調査との協調の結果、7点尺度を多用することとなり、選択肢が「1 強く賛成、2 賛成、3 どちらかといえば賛成、4 どちらともいえない、5 どちらかといえば反対、6 反対、7 強く反対」のように7つもあるので、5~7を「子どもが必要」としてまとめた。これに対して、TSCS-2001では「子どもがいない結婚は不完全なものである」という考え方に対する4区分の賛否であるが、2段階の「賛成」をまとめて「子どもが必要」として分析を行う。具体的には、1と2をまとめて「賛成」、3と4をまとめて「反対」とする。なお、WMFES-2000/2003/2006では類似の質問がなされていない。

男児選好についてJGSS-2000/2001/2002/2005では「もし、子どもを1人だけでもつとしたら、男の子を希望しますか、女の子を希望しますか」という文を提示し、「1 男の子、2 女の子」という2つの選択肢から1つを選ばせる形で子どもの性別選好に関する質問をしているが、EASSの一環として行われたJGSS-2006では「3 どちらでもよい」という選択肢が加えられている。いずれにしても1を選択した場合に男児選好をもつとする。これに対して、TSCS-2001では「家系を永続するためには少なくとも一人の息子をもつ必要がある」という考え方に対する賛否であるが、同様に「賛成」と「反対」・中立的回答をまとめて分析を行うが、JGSS-2006にも類似質問があり、7点尺度の選択肢があるので、「台湾型質問」として同様にまとめて分析を行う。WMFES-2000/2003では理想子ども数を記入させた後、その男女別内訳をそれぞれ2桁のマス目に記入させているが、性別選好がないという選択肢も選べるようになっている。記入した男児数が女児数より多い場合を男児選好とし、それ以外の場合を「その他」とした。なお、WMFES-2006では男女別の（追加）希望出生児数を尋ねているが、やはり記入した男児数が女児数より多い場合を男児選好とし、それ以外の場合を「その他」とした。

以上のとおり、日本と台湾の調査における出生意識に関する設問は対応しているが、完全に同じではない。また、JGSS-2000/2001/2002/2005では中立的回答（「どちらとも言えない」）の選択肢が含まれていないのに対してJGSS-2006とTSCS-2001では含まれているが、台湾についてはこれらの設問について中立的回答が選択される確率が低い（小島2004a, 表1～2参照）まとめてもそれほど大きな問題とならないであろう。なお、JGSS-2006で利用可能なことから明らかなおと、類似の出生意識・出生行動に関する変数がEASS 2006でも利用可能で後掲の表9には男女別、国別、就業状態別の平均が示されている。詳しくはJGSS-2006の『基礎集計表・コードブック』（大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編2008）を参照されたい。また、EASS 2006の概要については岩井・保田（2009）を参照されたい。

## (B) 分析方法

分析方法としてはクロス集計と、カテゴリー変数の分析で一般的なロジット・モデルを用いる。クロス集計では調査別、年齢階級別・就業中断有無別にみた平均既往出生児数を分析対象とする。JGSS-2000/2001/2002/2005/2006では満20～89歳の男女を調査対象としているし、TSCS-2001もほぼ同様であるが、WMFES-2000/2003/2006では15歳以上の女性を対象としている。本研究では就業中断の出生力に対する影響を比較分析することが主眼なので、分析対象を再生産年齢（20～49歳）の既婚女性に限定する。日本と台湾における平均既往出生児数、平均理想子ども数、子どもの必要性に対する賛成者割合、男児所有者割合、男児選好者割合を調査別、年齢階級別・就業中断有無別に集計した結果が表

2と表3に示されている。

多変量解析の手法としてはロジット分析（SAS/CATMODプロシージャとLOGISTICプロシージャ）を用いるが、既往出生児数に関する多項ロジット分析では2子以上の確率に対する無子と1子それぞれの確率のオッズを従属変数とする。理想子ども数に関する2項ロジット分析では日本で2子と3子に集中することもあり、3子以上の確率に対する2子以下のオッズを従属変数とする。子どもの必要性に関する2項ロジット分析では反対する（・中立的回答を選択する）確率に対する賛成する確率のオッズを従属変数とする。また、男児所有に関する2項ロジット分析では男児がない確率に対する男児がある確率のオッズを従属変数とする。男児選好に関する2項ロジット分析ではその他の確率に対する男児選好の確率のオッズを従属変数とする。

JGSS-2000/2001/2002/2005/2006とTSCS-2001のロジット分析の独立変数としては表4の表側に見られる通り、年齢階級（3区分）、配偶関係（2区分）、学歴（4区分）、就業中断有無（3区分）、職業（7区分）、居住地区分（日本では市郡区分、台湾では台北・高雄の二大都市、市部を含む3区分）、地方（日本では6区分、台湾では3区分）、宗教の有無（2区分）を用いる。しかし、WMFES-2000/2003/2006では宗教が尋ねられていないため、最後の独立変数は利用できない。また、WMFES-2006では調査地が公開されなくなったため、市部が二大都市以外の五つの大都市に限定されている。

#### 4. 分析結果：日本と台湾の比較

##### (A) クロス集計結果

表2は日本（2000年、2001年、2002年、2005年、2006年）と台湾（2001年、2000年、2003年、2006年）の再生産年齢既婚女性における平均既往出生児数、平均理想子ども数、子どもの必要性賛成者割合を調査別、年齢階級別・就業中断有無別に示したもので、表3は男児所有者割合、男児選好者割合を調査別、年齢階級別、就業中断有無別に示したものである。表2の第1段パネルはJGSS-2000/2001/2002/2005/2006、TSCS-2001、WMFES-2000/2003/2006により日本と台湾における平均既往出生児数を年次別、年齢階級別・就業中断有無別に示したものである。まず、総数についてみると、日本では標本規模が小さいためか、年次により平均既往出生児数が異なるが、台湾よりもかなり少ない。また、いずれの年齢階級においても日本の方が台湾よりも少ない。次に、就業中断有無別にみると、日本においても台湾においても「その他退職」（「結婚・出産退職」以外の事由による就業中断）による場合に2005年日本の総数と30代を例外として（また「その他退職」の件数が少ないことによると思われる2001年日本の20代を例外として）、平均既往出生児数ももっとも少ないことが明らかである。その他の事由による退職が本人ないし子どもの健

表2 日本と台湾の再生産年齢既婚女性における年齢階級別・就業中断有無別にみた平均既往出生児数、平均理想子ども数、子ども必要性賛成者割合

年齢階級 就業中断有無	日本					台湾			
	2000年	2001年	2002年	2005年	2006年	2001年	2000年	2003年	2006年
	平均既往出生児数 (人)								
総数 (N)	531	478	529	332	357	511	11972	11195	9912
(人)	1.91	1.76	1.83	1.78	1.89	2.26	2.22	2.13	2.06
結婚・出産退職	1.88	1.69	1.78	1.88	1.90	2.28	2.27	2.21	2.16
その他退職	1.54	1.62	1.67	1.81	1.59	2.14	2.33	2.19	2.15
退職なし	1.98	1.80	1.87	1.73	1.93	2.27	2.19	2.10	2.02
20-29歳									
小計	1.12	1.16	1.06	0.98	1.09	1.56	1.41	1.38	1.28
結婚・出産退職	1.21	1.41	1.14	1.17	1.20	1.50	1.59	1.54	1.42
その他退職	1.00	1.00	0.33	—	1.00	2.25	1.37	1.47	1.31
退職なし	1.08	0.75	1.08	0.89	1.00	1.52	1.31	1.31	1.24
30-39歳									
小計	1.87	1.73	1.79	1.78	1.72	2.24	2.13	2.02	1.90
結婚・出産退職	2.02	1.82	1.89	2.04	1.90	2.33	2.24	2.18	2.05
その他退職	1.05	1.63	1.50	2.00	1.14	2.17	2.19	1.90	1.80
退職なし	1.92	1.69	1.78	1.63	1.73	2.23	2.07	1.97	1.86
40-49歳									
小計	2.15	1.92	2.03	1.99	2.15	2.46	2.62	2.45	2.36
結婚・出産退職	2.19	1.73	2.00	1.93	2.33	2.61	2.66	2.50	2.44
その他退職	1.87	1.68	1.90	1.75	2.06	2.10	2.58	2.40	2.37
退職なし	2.19	1.99	2.06	2.03	2.13	2.50	2.60	2.44	2.34
	平均理想子ども数 (人)								
総数 (N)	531	478	529	332	357	—	11972	11195	9912
(人)	2.70	2.66	2.63	2.52	2.68	—	2.43	2.22	2.23
結婚・出産退職	2.55	2.66	2.54	2.43	2.65	—	2.43	2.25	2.33
その他退職	2.55	2.70	2.63	2.63	2.59	—	2.45	2.24	2.26
退職なし	2.76	2.66	2.65	2.54	2.70	—	2.43	2.22	2.20
20-29歳									
小計	2.47	2.63	2.45	2.33	2.52	—	2.15	1.98	1.94
結婚・出産退職	2.38	2.62	2.32	2.17	2.67	—	2.19	2.03	2.00
その他退職	2.50	3.50	2.00	—	2.67	—	2.15	1.95	1.92
退職なし	2.51	2.55	2.57	2.39	2.33	—	2.13	1.96	1.92
30-39歳									
小計	2.59	2.51	2.64	2.42	2.60	—	2.34	2.15	2.10
結婚・出産退職	2.58	2.54	2.59	2.43	2.58	—	2.36	2.19	2.24
その他退職	2.53	2.50	2.78	2.75	2.50	—	2.31	2.13	1.98
退職なし	2.60	2.50	2.64	2.40	2.63	—	2.33	2.13	2.07
40-49歳									
小計	2.84	2.79	2.66	2.65	2.76	—	2.62	2.36	2.39
結婚・出産退職	2.62	2.86	2.59	2.54	2.75	—	2.63	2.38	2.48
その他退職	2.57	2.79	2.61	2.58	2.65	—	2.59	2.32	2.40
退職なし	2.91	2.77	2.68	2.69	2.78	—	2.62	2.36	2.36
	子ども必要性賛成者割合 (%)								
総数 (N)	531	478	529	332	357	511	—	—	—
(%)	45.8%	45.0%	45.9%	51.2%	32.4%	39.9%	—	—	—
結婚・出産退職	38.0%	41.3%	39.5%	59.3%	26.3%	45.3%	—	—	—
その他退職	30.8%	27.0%	48.1%	56.3%	33.3%	32.8%	—	—	—
退職なし	50.1%	49.0%	47.8%	47.8%	34.3%	39.7%	—	—	—
20-29歳									
小計	38.8%	33.9%	35.5%	32.5%	33.3%	31.3%	—	—	—
結婚・出産退職	41.7%	41.2%	36.4%	25.0%	26.7%	25.0%	—	—	—
その他退職	—	50.0%	33.3%	—	66.7%	25.0%	—	—	—
退職なし	39.0%	20.0%	35.1%	35.7%	33.3%	34.1%	—	—	—
30-39歳									
小計	42.2%	44.0%	41.4%	49.6%	29.1%	40.6%	—	—	—
結婚・出産退職	36.2%	43.1%	36.5%	65.2%	24.4%	54.3%	—	—	—
その他退職	26.3%	37.5%	44.4%	75.0%	38.5%	25.0%	—	—	—
退職なし	47.2%	45.6%	43.6%	40.4%	30.0%	38.9%	—	—	—
40-49歳									
小計	50.4%	48.3%	51.7%	57.5%	34.6%	41.7%	—	—	—
結婚・出産退職	38.5%	38.6%	47.1%	64.3%	29.2%	42.4%	—	—	—
その他退職	35.5%	15.8%	51.6%	50.0%	23.5%	40.0%	—	—	—
退職なし	54.2%	54.3%	52.5%	56.6%	36.7%	41.8%	—	—	—

(注) 不詳を除かず算出した比率が示されている。

理想子ども数の欄に記載された2006年の台湾の数値は希望子ども数。

(資料) 同前。



康上の問題等による退職を含むためかもしれない。また、日本では全体として「退職なし」の場合の方が「結婚・出産退職」の場合よりも平均既往出生児数が多いが、台湾の場合はTSCS-2001の結果を除き、差が小さいものの、逆になっている。

年齢階級別にみると、両国のいずれにおいても一貫して年齢が高くなるほど平均既往出生児数が多くなる傾向があるが、年齢階級間の格差は日本の方が大きいようである。また、両国のいずれにおいても就業中断有無別区分の間の大小関係が年齢階級によって異なる。日本の20代と30代では「結婚・出産退職」の場合の方が「退職なし」の場合よりも平均既往出生児数が多いが、40代では2001年、2002年、2005年に逆転している。台湾では20代と30代では日本とは逆に「退職なし」の場合の方が「結婚・出産退職」の場合よりも平均既往出生児数が多いが、40代では逆転する。両国におけるこのような差異が年齢効果によるものかコーホート効果によるものかはこれらの横断面調査だけではわからない。

表2の第2段パネルは日本と台湾における平均理想子ども数を年次別、年齢階級別・就業中断有無別に示したものである。総数について見ると、平均既往出生児数の場合とは逆に台湾より日本の方が多く、日本でも台湾でも平均理想子ども数は低下傾向にある。しかし、就業中断有無別の割合を詳細に見ると、「その他退職」の場合に平均理想子ども数が最大となる傾向がすべての年次の日本と2000年の台湾で見られる。「結婚・出産退職」の場合に日本では平均理想子ども数が最小となる傾向があるが、2000年の台湾では2番目、2003年の台湾では最大となっている。2006年の台湾の数値は希望子ども数なので、注意を要するが、それ以前と同様の傾向が見られる。これらの「結婚・出産退職」の効果は台湾では平均既往出生児数に対する効果と対応しているように見えるが、日本では逆になっているように見える。

年齢階級別にみると、両国のいずれにおいても年齢が高くなるほど平均既往出生児数が多くなることに呼応して平均理想子ども数が多くなる傾向がある。また、日本では就業中断有無別区分の間の大小関係が年齢階級によって異なるが、台湾では「結婚・出産退職」、「退職なし」、「その他退職」という順序がほぼ安定している。日本では2001年から2002年にかけて変化があったようである。

表2の第3段パネルは日本と台湾における子どもの必要性に賛成する者の割合の平均値を年次別、年齢階級別・就業中断有無別に示したものである。総数についてみると、日本では賛成する者の割合が中立的回答の選択肢を含む2006年を除き、横ばいか上昇傾向にあるようにも見える。しかし、就業中断有無別の割合を詳細に見るとそうとは言い切れない。この割合は「退職なし」の場合には比較的安定しているが、「その他退職」の場合には上昇し、最低から2番目へと変わった。逆に「退職なし」の場合には割合が下降傾向にあるため、最高から最低へと変わった。なお、2006年は水準が異なるものの、2002年の

大小関係に近い。

2001年の台湾において子どもの必要性に賛成する者の割合は設問、調査特性、価値観等の相違のためか、選択肢の尺度が異なるため低くなった2006年を除き、日本よりやや低い。しかし、年齢階級別・就業中断有無別に見ると日本より割合が高い場合もあるが、これは日本の場合と同様、年齢階級によってもっとも割合が高い区分が異なることにもよる。このような差異が年齢効果によるものかコーホート効果によるものかはこの横断面調査だけではわからない。年齢階級別のみで見ると、両国のいずれにおいても一貫して年齢が高くなるほど子どもの必要性に賛成する者の割合が高まる傾向があるが、さらに就業中断有無別にみると必ずしもそうならない。

表3の第1段パネルは日本と台湾で男児をもつ者の割合の平均値を年次別、年齢階級別・就業中断有無別に示したものである。総数についてみると、日本では2002年を底として低下傾向から上昇傾向に転じたように見える。また、就業中断有無別割合についても2005年の日本で「その他退職」の場合に高いことと台湾で「結婚・出産退職」の場合に高いことを除き、同様な変化が見られる。しかし、変化の大きさが異なるため、日本では「退職なし」の場合の割合が最高から最低になり、「結婚・出産退職」の場合の割合が2番目から最高へと変化した。2005年に「その他退職」の場合に男児をもつ者の割合が高いのは既往出生児数が多いことに呼応していると思われる。また、そのことが日本より台湾の方が男児をもつ者の割合が高い理由の一つであろう。もう一つの理由としては台湾で出生性比が高いことも挙げられる。台湾では日本と異なり、「結婚・出産退職」の場合に男児をもつ者の割合が特に高く、それが既往出生児数と対応していないのは、この場合に出生性比が高いことを示唆するのかもしれない。

年齢階級別にみると、両国のいずれにおいても年齢が高くなるほど平均既往出生児数が多くなることに呼応して男児をもつ者の割合が高まる傾向がある。また、両国のいずれにおいても就業中断有無別区分の間の大小関係が年齢階級によって異なる。日本の30代では「結婚・出産退職」の場合の方が「退職なし」の場合よりも割合が高く、40代でも2000年を除き、同様である。しかし、台湾は日本と同様、いずれの年齢階級でも「結婚・出産退職」の場合の方が「退職なし」の場合よりも割合が高い。

表3の第2段パネルは日本と台湾で男児選好をもつ者の割合の平均値を年次別、年齢階級別・就業中断有無別に示したものである。総数についてみると、選択肢の尺度が異なるため低くなった2006年を除き、男児をもつ者の割合の場合と同様に日本では2002年を底として低下傾向から上昇傾向に転じたように見える。また、就業中断有無別割合については底の年次が異なるが、ほぼ同様な変化が見られる。「結婚・出産退職」の場合に割合が一貫して最高で、「その他退職」の場合に2005年を除き、最低である。ただし、2006年の台湾型質問の場合には逆転しているし、2006年についても「結婚・出産退職」の場合は

表3 日本と台湾の再生産年齢既婚女性における年齢階級別・就業中断有無別にみた男児所有者割合、男児選好者割合

年齢階級 就業中断有無	日本						台湾			
	2000年	2001年	2002年	2005年	2006年	台湾型	2001年	2000年	2003年	2006年
	男児所有者割合 (%)									
総数 (N)	531	478	529	332	357	—	511	11972	11195	9912
(%)	68.9%	65.5%	62.8%	66.0%	70.3%	—	78.5%	78.1%	77.0%	75.3%
結婚・出産退職	68.5%	65.7%	65.5%	71.9%	75.0%	—	86.3%	79.9%	80.5%	78.0%
その他退職	63.5%	56.8%	53.8%	68.8%	58.8%	—	75.9%	78.0%	75.1%	75.7%
退職なし	69.8%	66.4%	63.1%	63.5%	70.4%	—	76.8%	77.3%	75.9%	74.4%
<u>20-29歳</u>										
小計	55.2%	48.2%	37.1%	50.0%	45.5%	—	62.5%	58.2%	59.2%	54.2%
結婚・出産退職	62.5%	55.9%	63.1%	50.0%	46.7%	—	68.8%	66.7%	67.6%	59.4%
その他退職	50.0%	—	—	—	33.3%	—	75.0%	43.2%	56.7%	50.0%
退職なし	51.2%	40.0%	35.1%	50.0%	46.7%	—	59.1%	54.6%	55.9%	52.8%
<u>30-39歳</u>										
小計	65.7%	59.8%	63.1%	64.0%	66.7%	—	77.6%	76.8%	75.2%	70.7%
結婚・出産退職	74.1%	63.1%	68.3%	80.4%	82.9%	—	89.1%	79.6%	80.3%	75.9%
その他退職	52.6%	56.3%	50.0%	75.0%	50.0%	—	79.2%	71.1%	70.9%	65.9%
退職なし	63.8%	58.3%	62.4%	55.1%	61.3%	—	73.8%	76.1%	73.8%	69.5%
<u>40-49歳</u>										
小計	75.0%	73.9%	68.4%	71.9%	77.2%	—	83.8%	86.6%	83.6%	83.4%
結婚・出産退職	61.5%	77.3%	73.5%	67.9%	79.2%	—	90.9%	87.0%	85.6%	84.4%
その他退職	71.0%	63.2%	61.3%	66.7%	70.6%	—	73.3%	88.2%	79.0%	82.0%
退職なし	77.3%	74.3%	68.6%	73.5%	77.7%	—	84.2%	86.2%	83.7%	83.3%
	男児選好者割合 (%)									
総数 (N)	531	478	529	332	357	357	511	11972	11195	9912
(%)	24.3%	25.1%	24.2%	28.3%	10.6%	25.8%	33.5%	21.0%	14.7%	35.4%
結婚・出産退職	27.8%	28.0%	24.4%	37.2%	7.5%	26.3%	35.8%	20.6%	15.2%	35.2%
その他退職	23.1%	18.9%	21.2%	25.0%	14.7%	35.3%	27.6%	21.8%	13.5%	35.4%
退職なし	23.5%	24.5%	24.6%	25.2%	11.1%	24.3%	33.8%	21.1%	14.6%	35.4%
<u>20-29歳</u>										
小計	35.8%	25.0%	30.6%	40.0%	18.2%	45.5%	32.8%	11.2%	8.4%	25.1%
結婚・出産退職	29.2%	29.4%	22.7%	33.3%	0.0%	53.3%	37.5%	12.5%	9.6%	26.0%
その他退職	50.0%	—	33.3%	—	0.0%	66.7%	—	14.8%	6.7%	18.8%
退職なし	39.0%	20.0%	35.1%	42.9%	40.0%	33.3%	34.1%	10.2%	8.1%	25.2%
<u>30-39歳</u>										
小計	22.1%	24.5%	25.8%	25.9%	8.9%	26.7%	26.9%	19.7%	12.1%	32.2%
結婚・出産退職	39.0%	20.0%	27.0%	41.3%	12.2%	22.0%	32.6%	20.4%	13.5%	31.6%
その他退職	26.3%	31.3%	27.8%	50.0%	14.3%	42.9%	29.2%	19.6%	11.5%	34.5%
退職なし	18.1%	26.2%	24.8%	16.9%	6.3%	26.3%	24.8%	19.5%	11.7%	32.2%
<u>40-49歳</u>										
小計	23.1%	25.6%	21.6%	27.5%	10.6%	21.7%	39.9%	25.8%	18.7%	40.0%
結婚・出産退職	23.1%	38.6%	20.6%	32.1%	4.2%	16.7%	39.4%	25.1%	19.0%	40.5%
その他退職	19.4%	10.5%	16.1%	16.7%	17.6%	23.5%	30.0%	24.4%	15.2%	37.2%
退職なし	23.6%	24.0%	22.5%	27.4%	10.8%	22.3%	41.8%	26.3%	19.1%	40.3%

(注) 不詳を除かず算出した比率が示されている。

男児選好者割合の欄に記載された2006年の台湾の数値は男女別希望子ども数に基づくもの。

(資料) 同前。

割合が最低となっている。2001年の台湾でも2006年を除く日本と同様、「結婚・出産退職」の場合に割合が最高で、「その他退職」の場合に最低である。

年齢階級別にみると、両国のいずれにおいても男児所有の場合とは異なり、30代で男児選好をもつ者の割合が最低となる傾向がある。これは実際に生まれた子どもの性別に応じて性別選好が変わるためかもしれない。しかし、性別選好の変数が異なる2000年と2003年の台湾では年齢が高くなるにつれて男児選好が強くなる傾向がみられる。2006年の台湾でも同様の傾向があるが、希望男女児数に基づくものであるため、年齢効果による

のかかもしれない。また、両国のいずれにおいても就業中断有無別区分の間の大小関係が年齢階級によって異なる。2000年を除き、日本の30代では「その他退職」の場合に割合が最高で、「結婚・出産退職」の場合にそれに次ぐ。しかし、40代では割合が最高となる2006年を除き、「その他退職」の場合に割合が最低であるが、「結婚・出産退職」は「退職なし」と順位が入れ替わっている。これに対して、2001年と2003年の台湾は日本と同様、いずれの年齢階級でも「その他退職」の場合に割合が最低であるが、30代で最高の「結婚・出産退職」は40代で「退職なし」と順位が入れ替わっている。後者の傾向は2000年の台湾でもみられる。台湾の場合も実際に生まれた子どもの性別に応じて性別選好が変化しているようにも思われる。

### (B) 多変量解析結果

表4には日本と台湾における再生産年齢既婚女性における既往出生児数の規定要因に関する多項ロジット分析結果が示されている。就業中断の有意な影響としては2000年と2002年の日本で無子に対する「その他退職」の正の効果が見られる。また、2002年には1子に対する「結婚・出産退職」と「その他退職」の正の効果も見られる。他の年次では有意ではないものの「その他退職」が無子と1子に対して比較的大きな正の効果をはほぼ一貫してもつことから、2子以上の出生に対して負の効果をもつことが明らかである。その他の事由による退職が本人ないし子どもの健康上の問題等による退職を含むためかもしれない。他方、2000年、2003年、2006年の台湾では無子に対する「結婚・出産退職」の負の効果がみられるし、2006年には1子に対する負の効果も見られる。これは子どもがいなければ出産退職がないという逆の因果関係を表している可能性がある。また、2003年の台湾では2002年の日本と同様、1子に対する「その他退職」の正の効果もみられる。

表5には日本と台湾における再生産年齢既婚女性における理想子ども数の規定要因に関する2項ロジット分析結果が示されている。就業中断の有意な影響としては2003年の日本で「結婚・出産退職」がかろうじて正の効果をもち、2006年の台湾で負の効果をもつのみである。これは理想子ども数が日本では2子と3子に集中し、台湾では2子に集中するためであるかもしれないが、2006年の台湾については従属変数が希望子ども数であるためなのかもしれない。また、台湾の実情に合うように従属変数の区分を変えると就業中断が有意な効果をもつ場合がある。例えば、2003年の台湾では3子以上の代わりに4子以上を基準カテゴリとした2項ロジット分析をすると0～3子に対して「結婚・出産退職」も「その他退職」も有意な正の効果をもつ。すなわち、就業中断をすると理想子ども数が4子以上になる可能性が低くなる。

表6には日本と台湾における子ども必要性賛成の規定要因に関する2項ロジット分析結果が示されている。就業中断の有意な影響としては2001年の日本で「その他退職」の負

表4 日本と台湾の再生産年齢既婚女性における既往出生児数の規定要因のロジット分析結果

独立変数 カテゴリー (日本)	日本									
	2000年		2001年		2002年		2005年		2006年	
	無子 2子以上	1子 2子以上	無子 2子以上	1子 2子以上	無子 2子以上	1子 2子以上	無子 2子以上	1子 2子以上	無子 2子以上	1子 2子以上
定数	-7.501***	-4.198***	-3.404***	-2.029**	-6.132***	-2.355**	-5.518**	-1.302	-4.386**	-4.953***
年齢										
20-29歳	3.358***	2.550***	2.418***	1.255**	3.124***	2.245***	4.020***	2.142***	4.280***	2.430***
30-39歳	1.377***	0.665*	1.095**	0.348	1.208**	0.357	1.036*	0.040	1.102*	1.402***
配偶関係										
離死別	0.128	1.049*	\$\$\$	1.115*	0.719	0.802 <sup>†</sup>	0.906	1.638**	0.531	0.598
学歴										
高卒	1.388	0.904	-0.502	-0.165	0.030	-1.146**	-0.392	-0.038	-0.203	0.883
短大・専卒	1.412	1.443*	0.657	0.304	-0.032	-1.229**	-0.192	-0.014	-0.464	1.563
大卒	0.997	0.766	0.903	0.137	0.692	-0.879 <sup>†</sup>	1.261	0.670	1.015	1.043
就業中断										
結婚・出産退職	0.682	0.426	-0.449	0.740	1.067	1.183*	-1.960	0.409	-1.298	1.332
その他退職	3.250**	1.022	1.265	0.117	2.915*	1.350*	1.857	-0.285	1.885	1.515
職業										
専門管理	2.346*	0.052	-0.020	0.927	2.390*	0.994	0.705	-0.780	0.630	0.968
事務	2.242*	0.059	0.881	0.407	2.334*	0.911	1.717	-0.132	1.823	1.493
販売	1.575	0.471	-0.634	0.897	0.774	0.746	0.959	-0.488	0.834	2.228 <sup>†</sup>
サービス	1.526	-0.611	-0.915	0.627	1.476	0.540	0.992	0.032	1.182	0.958
現業	0.825	-0.011	0.025	-0.182	1.254	-0.236	1.734	0.394	1.199	0.411
農林漁業	\$\$\$	1.774 <sup>†</sup>	1.134	\$\$\$	\$\$\$	-0.035	\$\$\$	\$\$\$	\$\$\$	\$\$\$
居住地										
市部	0.665	0.538	0.864 <sup>†</sup>	0.581 <sup>†</sup>	0.754 <sup>†</sup>	0.941**	-0.572	-0.501	0.735	1.086***
地方										
北海道東北	0.780	0.725	0.444	0.411	0.949	0.380	2.866**	0.277	-1.108	-0.323
関東	1.386**	0.712 <sup>†</sup>	-0.418	-0.674 <sup>†</sup>	1.267*	0.388	2.764**	0.377	0.576	0.165
近畿	0.330	-0.050	0.107	-0.822 <sup>†</sup>	0.110	0.144	2.014*	0.368	-1.504 <sup>†</sup>	-0.637
中四国	-0.254	0.226	-0.340	-0.576	0.530	-0.044	0.847	1.227 <sup>†</sup>	-0.201	-0.362
九州	0.351	0.308	-0.215	-0.598	1.046 <sup>†</sup>	-0.114	0.722	-0.383	-1.103	-0.374
宗教										
あり	0.475	-0.174	-0.031	0.072	-0.019	0.196	0.763	-0.471	-1.237 <sup>†</sup>	0.186
N	529		476		525		332		357	
カイ自乗	495.52		535.39		524.53		355.06		347.11	

  

独立変数 カテゴリー (台湾)	台湾							
	2001年		2000年		2003年		2006年	
	無子 2子以上	1子 2子以上	無子 2子以上	1子 2子以上	無子 2子以上	1子 2子以上	無子 2子以上	1子 2子以上
定数	-6.301***	-4.280***	-3.792***	-3.176***	-3.773***	-2.944***	-4.002***	-2.590***
年齢								
20-29歳	3.600***	2.324***	2.819***	2.247***	2.708***	2.252***	2.975***	2.118***
30-39歳	0.538	0.356	0.904***	0.733***	1.082***	0.775***	1.249***	0.798***
配偶関係								
離死別	1.966*	1.221*	1.004***	1.313***	1.043***	1.053***	1.018***	0.885***
学歴								
高卒	-0.077	0.619	0.332**	0.524***	0.315**	0.283***	0.268*	0.392***
短大・専卒	2.309*	1.010 <sup>†</sup>	0.946***	1.000***	1.011***	0.883***	1.010***	0.813***
大卒	-0.329	1.194*	1.418***	1.197***	1.613***	1.052***	1.571***	1.091***
就業中断								
結婚・出産退職	-0.399	0.411	-0.930***	-0.066	-1.219***	-0.124	-0.880***	-0.202 <sup>†</sup>
その他退職	1.654	0.605	-0.086	-0.057	-0.050	0.294*	0.038	-0.105
職業								
専門管理	1.392	0.428	-0.138	0.233 <sup>†</sup>	-0.189	0.029	-0.054	-0.011
事務	0.165	0.670	-0.177	0.083	-0.400*	0.153	-0.164	0.008
販売	\$\$\$	0.595	-0.498**	0.069	-0.672***	-0.275*	-0.142	-0.140
サービス	\$\$\$	-0.069	-0.726***	0.047	-0.587**	-0.093	-0.504*	-0.159
現業	-0.479	0.454	-0.514**	-0.218 <sup>†</sup>	-0.696***	-0.097	-0.597**	-0.373**
農林漁業	\$\$\$	1.278	-0.726*	-0.455 <sup>†</sup>	-1.003*	-0.562*	-0.876	-0.849*
居住地								
二大都市	0.304	0.326	0.487***	0.456***	0.515***	0.472***	0.374**	0.431***
市部	0.544	0.568	0.063	0.132 <sup>†</sup>	0.309**	0.214***	0.312**	0.348***
地方								
北部	1.704*	0.594	0.119	0.039	-0.043	0.188**	0.085	0.098
南部	1.579 <sup>†</sup>	0.788*	0.073	0.022	-0.168	0.067	0.026	0.000
宗教								
あり	-0.622	-0.110	-	-	-	-	-	-
N	511		11972		11195		9912	
カイ自乗	356.60		2040.60		2051.66		2126.64 <sup>†</sup>	

(注) \* $p < 0.10$ , \*\* $p < 0.05$ , \*\*\* $p < 0.001$ .

\$\$\$ 少数ケース。

2006年台湾の「市部」の定義はそれ以前と異なり、大都市のみ。

(資料) 同前。

表5 日本と台湾の再生産年齢既婚女性における理想子ども数の規定要因のロジット分析結果

独立変数 カテゴリー (日本)	日本					独立変数 カテゴリー (台湾)	台湾		
	2000年	2001年	2002年	2005年	2006年		2000年	2003年	2006年
	0-2子 3子以上	0-2子 3子以上	0-2子 3子以上	0-2子 3子以上	0-2子 3子以上		0-2子 3子以上	0-2子 3子以上	0-2子 3子以上
定数	-0.980 <sup>≠</sup>	-1.595 <sup>**</sup>	-0.758	0.623	-1.983 <sup>*</sup>	定数	-0.496 <sup>***</sup>	-0.039	-0.239 <sup>*</sup>
年齢						年齢			
20-29歳	1.348 <sup>***</sup>	0.639 <sup>*</sup>	0.797 <sup>**</sup>	0.848 <sup>*</sup>	0.575	20-29歳	1.411 <sup>***</sup>	1.517 <sup>***</sup>	1.520 <sup>***</sup>
30-39歳	0.857 <sup>***</sup>	1.065 <sup>***</sup>	0.253	0.740 <sup>**</sup>	0.442 <sup>≠</sup>	30-39歳	0.569 <sup>***</sup>	0.576 <sup>***</sup>	0.556 <sup>***</sup>
配偶関係						配偶関係			
離死別	0.238	0.230	0.542	-0.446	0.419	離死別	0.530 <sup>***</sup>	0.445 <sup>***</sup>	0.565 <sup>***</sup>
学歴						学歴			
高卒	-0.659 <sup>≠</sup>	-0.221	-0.503	-0.513	1.317 <sup>≠</sup>	高卒	0.537 <sup>***</sup>	0.487 <sup>***</sup>	0.672 <sup>***</sup>
短大・専卒	-0.593	0.301	-0.452	0.015	1.740 <sup>*</sup>	短大・専卒	0.866 <sup>***</sup>	0.867 <sup>***</sup>	1.286 <sup>***</sup>
大卒	-0.597	0.335	-0.242	0.279	1.189 <sup>≠</sup>	大卒	0.900 <sup>***</sup>	1.011 <sup>***</sup>	1.431 <sup>***</sup>
就業中断						就業中断			
結婚・出産退職	0.179	-0.158	0.809 <sup>≠</sup>	-0.199	-0.305	結婚・出産退職	0.013	0.009	-0.301 <sup>**</sup>
その他退職	0.379	0.111	0.498	-0.134	-0.092	その他退職	0.051	0.144	-0.091
職業						職業			
専門管理	-0.233	-0.099	0.387	-1.182 <sup>≠</sup>	-0.339	専門管理	0.186 <sup>≠</sup>	0.049	0.094
事務	0.122	0.266	0.382	-0.104	0.219	事務	0.161 <sup>≠</sup>	0.155	0.073
販売	-0.042	0.431	0.641	0.056	-0.455	販売	-0.081	0.003	-0.225 <sup>*</sup>
サービス	-0.740	0.492	-0.514	0.171	0.084	サービス	0.154	0.192 <sup>≠</sup>	-0.073
現業	0.038	0.384	0.240	-0.969	-0.774	現業	-0.061	0.023	-0.275 <sup>**</sup>
農林漁業	0.007	0.446	0.069	\$\$\$	\$\$\$	農林漁業	-0.664 <sup>***</sup>	-0.784 <sup>***</sup>	-0.823 <sup>***</sup>
居住地						居住地			
市部	0.386	0.687 <sup>**</sup>	-0.187	-0.515	-0.230	二大都市	0.657 <sup>***</sup>	0.573 <sup>***</sup>	0.449 <sup>***</sup>
地方						市部	0.284 <sup>***</sup>	0.425 <sup>***</sup>	0.310 <sup>***</sup>
北海道東北	0.382	0.329	0.640 <sup>≠</sup>	0.031	0.336	地方			
関東	0.485 <sup>≠</sup>	-0.010	0.255	0.141	0.508	北部	0.039	-0.012	0.110 <sup>≠</sup>
近畿	0.053	0.246	0.580 <sup>≠</sup>	0.222	0.579	南部	-0.037	0.044	0.115 <sup>≠</sup>
中国	0.626	0.320	1.091 <sup>**</sup>	0.819	0.750 <sup>≠</sup>	宗教			
九州	0.385	-1.137 <sup>**</sup>	-0.437	-0.111	0.428	あり	—	—	—
宗教						N	11971	11195	9912
あり	-0.658 <sup>**</sup>	-0.199	-0.391	-0.516 <sup>≠</sup>	0.030	カイ自乗	1111.34 <sup>**</sup>	986.06	1122.41 <sup>**</sup>
N	519	478	527	330	353				
カイ自乗	447.38 <sup>***</sup>	409.36 <sup>***</sup>	468.22 <sup>***</sup>	319.18	343.20 <sup>***</sup>				

(注) <sup>≠</sup>p<0.10, <sup>\*</sup>p<0.05, <sup>\*\*</sup>p<0.01, <sup>\*\*\*</sup>p<0.001。

\$\$\$ 少数ケース。

(資料) 同前。

の効果が見られ、2005年の日本で「結婚・出産退職」の正の効果がみられる。2001年の台湾では有意な効果が見られない。子ども必要性意識に対する就業中断の効果については符号も係数の大きさも一貫しておらず、政策や社会経済情勢の変化といった期間効果の影響が強い可能性が示唆される。

表7には日本と台湾における男児所有の規定要因に関する2項ロジット分析結果が示されている。就業中断の有意な影響としては2000年の日本で「その他退職」の比較的大きな負の効果が見られ、2001年、2000年、2003年、2006年の台湾で「結婚・出産退職」の比較的大きな正の効果が一貫して見られる。結婚・出産退職をすると男児が生まれる可能性が高まるということは考えにくいし、台湾でも日本と同様、「結婚・出産退職」は育児のための退職を含むことから男児が生まれると育児のために退職をする可能性が高まるということの意味するのであろう。それは男児が女兒よりも病気に弱いという生物学的理由によるのかもしれないし、男児を育てるのに手間をかけたいという社会的理由によるのかもしれない。また、「伝統的な」性別役割分業観をもつ既婚女性はほとんど結婚・出産退

表6 日本と台湾の再生産年齢既婚女性における子ども必要性賛成の規定要因のロジット分析結果

独立変数 カテゴリー (日本)	日本					独立変数 カテゴリー (台湾)	台湾 2001年 必要 その他
	2000年	2001年	2002年	2005年	2006年		
	必要 その他	必要 その他	必要 その他	必要 その他	必要 その他		
定数	1.082 *	0.543	1.029 #	-0.928	-1.020	定数	-0.108
年齢						年齢	
20-29歳	-0.504 #	-0.551	-0.571 #	-1.113 **	0.119	20-29歳	-0.252
30-39歳	-0.339 #	-0.043	-0.370 #	-0.322	-0.222	30-39歳	0.138
配偶関係						配偶関係	
離死別	0.118	-0.110	-1.447 **	-0.837	-0.964 #	離死別	-0.302
学歴						学歴	
高卒	-0.412	-0.109	-0.457	0.121	-0.378	高卒	-0.250
短大・専卒	-0.661 #	-0.259	-0.893 *	0.229	-0.026	短大・専卒	0.089
大卒	-0.656	-0.084	-0.729	-0.569	-0.528	大卒	0.404
就業中断						就業中断	
結婚・出産退職	-0.069	-0.048	0.066	1.253 #	0.350	結婚・出産退職	-0.259
その他退職	-0.743	-0.914 #	0.280	0.710	0.672	その他退職	-0.707
職業						職業	
専門管理	-0.055	-0.204	-0.007	1.016	0.598	専門管理	-0.754
事務	0.247	0.106	0.280	0.871	1.004	事務	-0.942 *
販売	0.205	0.254	0.339	0.943	-0.250	販売	-1.230 **
サービス	0.460	0.384	0.327	0.154	-0.117	サービス	-1.127 *
現業	0.141	-0.405	0.495	1.250	1.263 #	現業	-0.305
農林漁業	0.393	\$\$\$	1.422	0.472	1.152	農林漁業	2.003 #
居住地						居住地	
市部	-0.354	-0.458 #	-0.185	0.328	-0.116	二大都市	-0.181
地方						市部	0.105
北海道東北	0.004	-0.681 #	-0.434	0.358	-0.323	地方	
関東	-0.828 **	-0.331	-0.663 *	-0.363	0.124	北部	0.563 *
近畿	-0.278	-0.629 #	-0.409	-0.979 *	0.038	南部	0.276
中四国	-0.392	-0.092	-0.529	-0.294	0.439	宗教	
九州	-0.014	-0.028	-0.484	0.442	0.413	あり	0.227
宗教						N	322
あり	-0.144	0.771 **	0.196	0.862 **	0.401	カイ自乗	429.91 ***
N	526	472	521	329	355		
カイ自乗	461.85 ***	434.65 ***	450.48 ***	311.73 **	322.390 **		

(注) # $p<0.10$ , \* $p<0.05$ , \*\* $p<0.01$ , \*\*\* $p<0.001$ 。

\$\$\$ 少数ケース。

(資料) 同前。

職をする可能性が高い上、女兒でなく男児が生まれるとさらにその可能性が高まるというようなことによるのかもしれない。さらに、男児の妊娠の前の妊娠を中絶したりして母胎に負担がかかることにより「結婚・出産退職」をする可能性が高まるというようなこともあるのかもしれない。他方、2000年の日本で「その他退職」の場合に男児をもつ可能性が低くなるのはむしろ、男児が生まれると教育費用等のために就業継続をする可能性が高まるという逆の因果関係を表している可能性がある。

表8には日本と台湾における男児選好の規定要因に関する2項ロジット分析結果が示されている。就業中断の有意な影響としては2001年の日本と2001年・2003年の台湾で「その他退職」の比較的大きな負の効果がみられるが、2006年の日本の台湾型質問については逆に「その他退職」の比較的大きな正の効果がみられる。前者の負の効果については、その他の事由による退職が本人ない子どもの健康上の問題や雇用調整等による退職を含むことから、「伝統的な」性別役割分業観をもつ場合に育てるのに手間とお金をかけるこ

表7 日本と台湾の再生産年齢既婚女性における男児所有の規定要因のロジット分析結果

独立変数 カテゴリー (日本)	日本					独立変数 カテゴリー (台湾)	台湾			
	2000年	2001年	2002年	2005年	2006年		2001年	2000年	2003年	2006年
	男児あり 男児なし	男児あり 男児なし	男児あり 男児なし	男児あり 男児なし	男児あり 男児なし		男児あり 男児なし	男児あり 男児なし	男児あり 男児なし	男児あり 男児なし
定数	3.308 ***	1.142 †	1.769 **	2.468 *	2.154 *	定数	1.270 **	2.045 ***	1.959 ***	2.013 ***
年齢						年齢				
20-29歳	-1.031 ***	-1.299 ***	-1.535 ***	-1.193 **	-1.990 ***	20-29歳	-1.617 ***	-1.515 ***	-1.267 ***	-1.394 ***
30-39歳	-0.516 *	-0.672 **	-0.345	-0.513 †	-0.636 *	30-39歳	-0.608 *	-0.591 ***	-0.457 ***	-0.623 ***
配偶関係 離死別	-0.579	-0.254	-0.570	-0.760	-0.636	配偶関係 離死別	-1.035 **	-0.504 ***	-0.544 ***	-0.480 ***
学歴						学歴				
高卒	-0.715 †	0.327	-0.275	-0.596	-0.546	高卒	0.273	-0.337 ***	-0.221 ***	-0.284 ***
短大・専卒	-0.719	-0.662	-0.423	-0.631	-0.643	短大・専卒	-0.636	-0.591 ***	-0.573 ***	-0.743 ***
大卒	-0.957 †	-0.818	-0.621	-1.258	-0.670	大卒	-0.179	-0.898 ***	-0.806 ***	-0.871 ***
就業中断						就業中断				
結婚・出産退職	-0.871	0.235	0.003	-0.395	0.532	結婚・出産退職	1.261 **	0.281 **	0.275 **	0.216 *
その他退職	-1.489 *	-0.678	-0.768	-0.875	-0.509	その他退職	0.478	-0.011	-0.187 †	-0.096
職業						職業				
専門管理	-1.151 *	0.147	-0.421	-0.470	-0.143	専門管理	0.666	0.056	-0.070	0.028
事務	-1.569 **	-0.366	-0.447	-0.958	-0.519	事務	0.658	0.002	-0.025	-0.004
販売	-1.074 †	-0.559	-0.777	-0.647	0.680	販売	0.796	0.163	0.099	0.046
サービス	-0.616	0.334	0.300	-1.294 †	0.142	サービス	1.141 †	0.302 *	0.180	0.054
現業	-0.834	-0.146	-0.034	-1.297	-0.827	現業	0.839 †	0.236 *	0.089	0.195 †
農林漁業	-0.939	-1.109	0.380	\$\$\$	\$\$\$	農林漁業	1.127	0.358 *	0.592 **	0.839 **
居住地						居住地				
市部	-0.346	-0.129	-0.187	0.169	-0.525 *	市部	-0.766 *	-0.315 ***	-0.192 *	-0.171 *
地方						地方	-0.256	-0.160 **	-0.174 ***	-0.224 ***
北海道東北	0.128	-0.057	-0.269	-0.202	0.165	北海道東北	-0.402	-0.003	-0.080	-0.083
関東	-0.243	0.321	-0.183	-0.358	0.165	関東	0.111	0.124 *	0.001	-0.146 *
近畿	0.092	-0.222	0.558	0.084	0.559	近畿				
中四国	0.327	0.330	-0.355	0.295	0.255	中四国				
九州	0.265	0.232	-0.700 *	-0.015	0.524	九州				
宗教 あり	-0.499 *	0.708 **	0.189	-0.055	-0.014	宗教 あり	0.431 †	—	—	—
N	531	478	529	332	357	N	511	11972	11195	9912
カイ自乗	423.91 **	402.90 ***	447.67 ***	296.88 **	313.130 *	カイ自乗	353.18	1166.65 ***	1318.91 ***	1287.61 ***

(注) †p&lt;0.10, \*p&lt;0.05, \*\*p&lt;0.01, \*\*\*p&lt;0.001。

\$\$\$ 少数ケース。

(資料) 同前。

とになる男児を選好しないということによっても考えられる。JGSS-2006の台湾型質問による男児選好について見られる正の効果の解釈も難しいが、「結婚・出産退職」も有意でないものの比較的大きな正の効果をもつことから、退職による将来の経済的不安を将来の稼得能力が高いとされる男児をもつことによって解消しようとする心理的メカニズムによるものかもしれない。

## 5. 分析結果：EASSミクロデータの子備的分析

### (A) クロス集計結果

表9の第1段はEASS 2006の標準基本変数にある就業状態を4区分にまとめて男女別、国別の分布を示したものである。本研究では原則として双方初婚の夫婦を構成する再生産年齢(20～49歳)の対象者に限定した分析を行っている。男性のフルタイム就業割合は日本でもっとも高く、台湾でもっとも低く、韓国の水準も台湾に近い。しかし、女性につ



表8 日本と台湾の再生産年齢既婚女性における男児選好の規定要因のロジット分析結果

独立変数 カテゴリー (日本)	日本						独立変数 カテゴリー (台湾)	台湾			
	2000年	2001年	2002年	2005年	2006年	台湾型質問		2001年	2000年	2003年	2006年
	男児選好 その他	男児選好 その他	男児選好 その他	男児選好 その他	男児選好 その他	男児選好 その他		男児選好 その他	男児選好 その他	男児選好 その他	男児選好 その他
定数	-0.795	0.103	-1.062 <sup>*</sup>	-1.642	-1.297	-3.375 <sup>**</sup>	定数	0.521	-0.806 <sup>***</sup>	-1.063 <sup>***</sup>	-0.203 <sup>*</sup>
年齢							年齢				
20-29歳	0.514	-2.000	0.504	0.378	0.856	1.362 <sup>**</sup>	20-29歳	-0.298	-0.928 <sup>***</sup>	-0.860 <sup>***</sup>	-0.645 <sup>***</sup>
30-39歳	-0.065	-0.119	0.291	-0.340	-0.135	0.398	30-39歳	-0.502 <sup>*</sup>	-0.238 <sup>***</sup>	-0.422 <sup>***</sup>	-0.291 <sup>***</sup>
配偶関係 離死別	0.207	0.130	-0.358	-0.327	0.780	0.069	配偶関係 離死別	-0.799	-0.420 <sup>***</sup>	-0.381 <sup>***</sup>	-0.036
学歴							学歴				
高卒	0.357	-0.207	-0.149	0.741	-0.122	0.510	高卒	-0.456 <sup>*</sup>	-0.331 <sup>***</sup>	-0.238 <sup>***</sup>	-0.093 <sup>*</sup>
短大・専卒	0.224	-0.701	-0.392	0.799	0.546	0.268	短大・専卒	-0.846 <sup>*</sup>	-0.643 <sup>***</sup>	-0.600 <sup>***</sup>	-0.324 <sup>***</sup>
大卒	0.279	-1.026 <sup>*</sup>	-0.388	0.674	-0.717	-0.501	大卒	-1.455 <sup>***</sup>	-0.795 <sup>***</sup>	-0.880 <sup>***</sup>	-0.371 <sup>***</sup>
就業中断							就業中断				
結婚・出産退職	-0.228	-0.515	-0.520	0.004	-0.716	1.729	結婚・出産退職	-0.497	-0.054	-0.080	-0.026
その他退職	-0.440	-1.156 <sup>*</sup>	-0.630	-0.586	0.290	2.526 <sup>*</sup>	その他退職	-0.934 <sup>*</sup>	-0.051	-0.298 <sup>*</sup>	-0.097
職業							職業				
専門管理	-0.797	-0.670	-0.409	-0.637	-0.236	2.155 <sup>*</sup>	専門管理	-0.545	-0.216 <sup>*</sup>	-0.105	0.096
事務	-0.301	-0.649	-0.484	-0.351	0.085	1.799	事務	-0.681	-0.120	-0.313 <sup>*</sup>	-0.078
販売	-0.656	-0.607	-0.809	-0.967	-0.196	2.109 <sup>*</sup>	販売	-1.169 <sup>*</sup>	0.110	-0.100	-0.108
サービス	-0.544	-0.909	-0.138	-0.554	\$\$\$	0.872	サービス	-1.157 <sup>*</sup>	-0.002	-0.082	0.003
現業	-0.694	-1.219 <sup>*</sup>	-0.642	-0.569	-0.292	2.161 <sup>*</sup>	現業	0.050	0.013	-0.143	0.009
農林漁業	0.495	-1.673	0.209	-0.618	\$\$\$	2.961	農林漁業	-0.596	0.277 <sup>*</sup>	0.482 <sup>**</sup>	0.084
居住地							居住地				
市部	0.074	0.007	0.418	0.383	-0.783 <sup>*</sup>	-0.207	二大都市	-0.773 <sup>*</sup>	-0.385 <sup>***</sup>	-0.411 <sup>***</sup>	-0.047
地方							市部	-0.460 <sup>*</sup>	-0.157 <sup>**</sup>	-0.127 <sup>*</sup>	-0.114 <sup>*</sup>
北海道東北	-0.719 <sup>*</sup>	0.508	-0.080	0.617	-0.195	-0.049	地方				
関東	-0.482	0.039	0.212	0.284	0.201	-0.072	北部	0.630 <sup>*</sup>	0.014	-0.054	-0.047
近畿	-0.495	-0.166	-0.302	-0.110	-0.148	0.415	南部	0.577 <sup>*</sup>	0.167 <sup>**</sup>	0.064	-0.121 <sup>*</sup>
中国	0.084	-0.747	0.328	0.443	-0.212	0.405	宗教 あり	0.092	—	—	—
九州	-0.241	-0.633	0.278	0.132	-0.427	0.075	N	471	11972	11195	9912
宗教 あり	0.094	0.501 <sup>*</sup>	0.359	0.014	-0.425	-0.218	カイ自乗	364.05 <sup>*</sup>	965.25	947.76	1188.57 <sup>***</sup>
N	512	450	506	315	357	355					
カイ自乗	408.00 <sup>*</sup>	366.65 <sup>**</sup>	367.98 <sup>*</sup>	288.78 <sup>**</sup>	170.50	284.26					

(注) \* $p < 0.10$ , \*\* $p < 0.05$ , \*\*\* $p < 0.01$ , \*\*\*\* $p < 0.001$ .

\$\$\$ 少数ケース。

(資料) 同前。

いてはフルタイム就業割合は台湾でもっとも高く、韓国でもっとも低く、日本は韓国の水準に近い。自営・家族従業割合は男女とも台湾でもっとも高く、日本でもっとも低い。男性のパートタイム就業割合は各国で大きな差はないが、日本で若干高い。女性のパートタイム就業割合は韓国・台湾では男性なみであるが、日本ではフルタイム就業割合とほぼ同じで非常に高く、男性のフルタイム就業と女性のパートタイム就業の割合の高さが日本の特徴である。また、日本では無職等の割合も低い。韓国では男性で無職等の割合が若干高いが、女性では特に高く、5割に迫っている。

さて、このような各国の就業状態の特徴を念頭に置きながら、出生意識・出生行動の差異を第2～6段で見ていくことにする。第2段の平均既往出生児数は総数のレベルについては男性で韓国の数値がやや大きいものの、各国間の差異は比較的小さいが、男女間の差異が比較的大きい。これは男女の結婚年齢差等を反映しているのかもしれない。しかし、就業状態別に見ると、各国間の差異は小さくない。男性の場合、フルタイム就業、自営・家族従業、パートタイム就業では韓国の平均既往出生児数が特に少ない。女性の場合、日本のフルタイム就業での平均既往出生児数が少ないが、自営・家族従業と無職等では最大となっている。パートタイム就業の男性の平均既往出生児数は各国で少ないが、日本では

表9 日本、韓国、台湾の再生産年齢初婚男女における就業状態別にみた平均既往出生児数、平均理想子ども数、子ども必要性賛成者割合、男児所有者割合、男児選好者割合、男子跡継必要者割合

就業状態	男性				女性			
	総数	日本	韓国	台湾	総数	日本	韓国	台湾
	就業状態別割合 (%)							
(N)	1523	390	492	641	1703	491	592	620
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
フルタイム	61.5%	73.9%	60.2%	55.1%	41.5%	33.4%	32.8%	56.1%
自営・家族従業	17.4%	10.8%	15.2%	23.1%	11.5%	5.9%	11.5%	15.8%
パートタイム	6.7%	8.7%	5.7%	6.2%	14.3%	33.0%	7.3%	6.1%
無職等	14.4%	6.7%	18.9%	15.6%	32.8%	27.7%	48.5%	21.9%
	平均既往出生児数 (人)							
総数	1.01	0.98	1.09	0.97	1.36	1.37	1.40	1.30
フルタイム	1.09	1.10	1.26	0.94	1.07	0.93	1.13	1.10
自営・家族従業	1.58	1.38	1.64	1.61	1.81	2.00	1.65	1.87
パートタイム	0.50	0.12	0.82	0.60	1.47	1.49	1.49	1.32
無職等	0.22	0.23	0.14	0.29	1.52	1.63	1.52	1.40
	平均理想子ども数 (人)							
総数	2.41	2.49	2.53	2.27	2.45	2.62	2.51	2.27
フルタイム	2.40	2.48	2.59	2.16	2.39	2.53	2.53	2.25
自営・家族従業	2.50	2.46	2.68	2.41	2.49	2.90	2.60	2.30
パートタイム	2.35	2.45	2.32	2.28	2.54	2.66	2.37	2.26
無職等	2.37	2.69	2.24	2.40	2.48	2.62	2.48	2.32
	子ども必要性賛成者割合 (%)							
総数	56.4%	41.3%	79.9%	47.6%	46.4%	31.1%	69.1%	36.8%
フルタイム	56.9%	41.3%	81.8%	48.7%	41.8%	33.3%	63.9%	33.3%
自営・家族従業	62.1%	46.3%	80.0%	57.4%	47.7%	20.7%	64.7%	43.9%
パートタイム	47.1%	32.4%	78.6%	37.5%	40.3%	32.7%	74.4%	34.2%
無職等	52.1%	46.2%	74.2%	33.0%	54.4%	28.9%	72.7%	41.2%
	男児所有者割合 (%)							
総数	37.6%	34.0%	41.6%	36.7%	52.1%	51.3%	56.0%	48.9%
フルタイム	41.2%	38.9%	48.3%	37.1%	43.2%	34.1%	50.5%	43.4%
自営・家族従業	57.0%	40.5%	65.3%	57.4%	69.7%	75.9%	67.6%	69.4%
パートタイム	20.6%	5.9%	32.1%	25.0%	51.9%	53.7%	55.8%	39.5%
無職等	6.4%	7.7%	3.2%	9.0%	57.6%	64.0%	57.8%	50.7%
	男児選好者割合 (%)							
総数	30.5%	29.7%	41.5%	22.5%	20.9%	13.0%	31.0%	17.4%
フルタイム	30.3%	28.8%	41.7%	21.9%	18.7%	15.9%	27.3%	15.2%
自営・家族従業	31.8%	34.1%	41.3%	26.4%	22.6%	6.9%	29.4%	22.4%
パートタイム	27.5%	32.4%	39.3%	15.0%	14.0%	12.3%	27.9%	5.3%
無職等	31.5%	30.8%	41.9%	22.0%	26.2%	11.8%	34.7%	22.8%
	男子跡継必要者割合 (%)							
総数	48.6%	41.8%	58.8%	44.8%	30.7%	25.6%	38.2%	27.4%
フルタイム	47.6%	39.6%	56.4%	46.7%	27.5%	25.9%	32.6%	25.3%
自営・家族従業	51.1%	48.8%	61.3%	46.6%	35.4%	24.1%	42.6%	33.7%
パートタイム	48.0%	47.1%	57.1%	42.5%	26.3%	23.5%	37.2%	26.3%
無職等	49.8%	46.2%	65.6%	36.0%	35.2%	28.1%	41.6%	28.7%

(注) 不詳を除いて算出した人数・比率が示されている。

台湾の「パートタイム」には不安定就業者を含む。

(資料) EASS 2006 のマイクロデータ。

特に少ないことが目に付く。いずれにしても、年齢等の変数がコントロールされていないので、日本の特徴と目されるものの中には年齢構成によるものもあるのかもしれない。

第3段は平均理想子ども数を示しているが、意識であるためか、一見するとあまり大きな差異が見られない。女性の場合、自営・家族従業でやや多いが、日本の場合は特に多い。男性の場合、無職等で平均理想子ども数が特に多いが、意識だからということなのかもしれない。

第4段は子ども必要性賛成者割合を示しているが、同じ意識でも男女間、各国間、就業状態間で比較的大きな差異が見られる。女性よりも男性の方が1割程度高いのは各国共通である。しかし、この割合は男女いずれにおいても韓国で群を抜いて高い。女性の場合、日本と台湾の2倍近い割合を示している。また、就業状態別にみると、男性では自営・家族従業で高く、女性では無職等で高い。日本の場合は男性でも無職等で自営・家族従業に匹敵する水準で、女性では無職等よりもむしろフルタイム就業とパートタイム就業で高いが、台湾では男女とも日本と逆の傾向が見られる。

第5段は男児所有者割合を示しており、就業状態間の差異が比較的大きいが、これも平均既往出生児数の場合と同様、各就業状態の年齢構成等の影響を受けている可能性がある。男女とも自営・家族従業で特に高いのは年齢層が比較的高いためかもしれないし、男性のパートタイム就業と無職等で低く、日本の場合にパートタイム就業で極端に低いのは年齢層が比較的低いためかもしれない。女性ではフルタイム就業で低く、日本では顕著に低いが、これも年齢層が比較的低いためかもしれない。

第6段の男児選好者割合については男女間で差異が大きいのは予想されたことであるが、各国間の差異も比較的大きい。当然ながら、男児選好は女性よりも男性で強いいため、この割合は女性よりも男性の方が高い。また、子どもの必要性賛成者割合の場合と同様、韓国で特に高い。韓国人男性では就業状態にかかわらず高いが、韓国人女性では無職の場合に特に高く、自営・家族従業の場合も比較的高い。日本人男性では自営・家族従業の場合に高いが、日本人女性では自営・家族従業の場合に特に低いのが異例である。台湾では男女ともパートタイム就業の場合に男児選好者割合が特に低いことが特徴的である。

最下段の男子跡継必要者割合も韓国で特に高いことが第6段と共通しているが、男女とも特に自営・家族従業と無職で高い。しかし、日本人女性の場合は自営・家族従業で高いとは言えない。日本人男性ではフルタイム就業の場合に特に低いことが目に付くが、これは第6段でもある程度見られた傾向である。台湾人男性の場合、無職等で特に低いが、韓国人男性とは対照的である。いずれにしても表9で示された傾向は他の要因、特に年齢がコントロールされていないため、年齢構成の影響が混入していないのかがわからない。そこで、多変量解析を試みることにした。

## (B) 多変量解析結果

### 1) ロジット分析結果

多変量解析を試みるにしても、調査時点での就業に関する標準基本変数はEASS 2006に複数含まれているが、表9で見たとおり、就業状態にしても職業にしても各国で異なる影響を家族形成に関する意識・行動に及ぼしている可能性がある。また、標本規模が小さくなってしまったため、特に各国別の分析を行うとすれば、すべての就業関連変数をモデル

に入れる訳にはいかない。そこで同じ分析対象について、就業関連のものをはじめとする多数の人口学的・社会経済的独立変数を2項ロジット・モデルに投入してSASのLOGISTICプロシージャで利用できるステップワイズ選択法で有意な独立変数の組み合わせを選択させることにした。

表10はその結果として選択された5%水準で有意な独立変数のうち、就業関連の変数のみを掲げたものである。3カ国総数に関する結果（各国に関するダミー変数も含む）を見ると、男性の場合、妻が専門管理職者であると既往出生児数が0～2子の可能性と男児選好の可能性が高まり、本人の週当たり労働時間21～40時間であると男子跡継ぎが必要と考える可能性が高まる。妻が中級職者（semi-professionals）であると理想子ども数が0～2子の可能性の可能性が低くなり、本人が無職、妻が中級職者、妻が事務職者であると男児をもっている可能性が低くなり、本人が販売職者であると男児選好が弱まる。他方、女性の場合、本人がパートタイム就業者、事務職者、夫の週当たり労働時間が21～40時間であると既往出生児数が0～2子の可能性が高まり、本人が事務職者、夫の週当たり労働時間が21～40時間であると理想子ども数が0～2子の可能性が高まり、本人が販売職者、夫がパートタイム就業者であると男児選好が強まる。本人がサービス職者、夫が専門管理職者であると理想子ども数が0～2子の可能性が低くなり、母親が就業者であると男児選好が弱まる。

日本に関する結果を見ると、男性の場合、有意な正の効果をもつ就業関連独立変数がいずれの従属変数についてもないが、本人が専門管理職者、妻が事務職者であると男児をもっている可能性が低くなる。日本では胎児の性選択が行われていないとすると、これは出生のスピードに対する効果を示している可能性がある。他方、女性の場合は正の効果をもつ就業関連変数が多い。本人がパートタイム就業者であると既往出生児数が0～2子の可能性が高まり、夫の週当たり労働時間が21～40時間であると理想子ども数が0～2子の可能性が高まり、本人の週当たり労働時間が21～40時間であると子どもが必要と答える可能性が高まり、夫が専門管理職者であると男児選好が強まり、本人の週当たり労働時間が51～60時間であると男子跡継ぎが必要と答える可能性が高まる。また、夫が自営業者、本人が専門管理職者・現業職者であると既往出生児数が0～2子の可能性が低くなる。

韓国に関する結果を見ると、男性の場合、妻の週当たり労働時間が41～50時間であると男児選好が強まり、本人の労働時間が61時間以上であると男児選好が弱まる。また、本人の週当たり労働時間が21～40時間であると男子跡継ぎが必要と答える可能性が高まるが、本人が無職等であると子どもが必要と答える可能性が低くなるとともに男児をもっている可能性が低くなる。他方、女性の場合、夫が農業者であると既往出生児数が0～2子の可能性が低くなり、本人が販売職者であると男児をもつ可能性が高まり、夫がパートタイム就業者・販売職者であると男児選好が強まり、本人の週当たり労働時間が51～60

表 10 日本、韓国、台湾の再生産年齢初婚男女における既往出生児数、理想子ども数、子ども必要性、男児所有、男児選好、男子跡継必要性に対して5%水準の有意な効果をもつ就業関連独立変数：2項ロジット分析（ステップワイズ選択法）の結果

従属変数	男性							
	正の効果をもつ就業関連独立変数				負の効果をもつ就業関連独立変数			
	総数	日本	韓国	台湾	総数	日本	韓国	台湾
既往出生児数 0-2子 3人以上	妻専門管理職	—	—	—	—	—	—	—
理想子ども数 0-2子 3人以上	—	—	—	フルタイム	妻中級職	—	—	—
子ども必要性 必要 その他	—	—	—	—	—	—	無職	—
男児所有 男児あり 男児なし	—	—	—	妻41-50時間	無職 妻中級職 妻事務職	専門管理職 妻事務職	無職	事務職
男児選好 男児選好 その他	妻専門管理職	—	妻41-50時間	—	販売職	—	61時間以上	—
男子跡継必要性 男子跡継必要 その他	21-40時間	—	21-40時間	—	—	—	—	—
従属変数	女性							
	正の効果をもつ就業関連独立変数				負の効果をもつ就業関連独立変数			
	総数	日本	韓国	台湾	総数	日本	韓国	台湾
既往出生児数 0-2子 3人以上	パート 事務職 夫21-40時間	パート	—	—	—	専門管理職 現業職 夫自営業	夫農業	販売職
理想子ども数 0-2子 3人以上	事務職 夫21-40時間	夫21-40時間	—	夫事務職	サービス職 夫専門管理職	—	サービス職	サービス職
子ども必要性 必要 その他	—	21-40時間	—	事務職	—	—	—	—
男児所有 男児あり 男児なし	—	—	販売職	—	—	—	—	夫事務職
男児選好 男児選好 その他	販売職 夫パート	夫専門管理職	夫パート 夫販売職	—	母就業	—	—	21-40時間
男子跡継必要性 男子跡継必要 その他	—	51-60時間	51-60時間	—	—	—	フルタイム	—

(資料) 同前。

時間であると男子跡継ぎが必要と答える可能性が日本と同様に高まる。また、本人がサービス職者であると理想子ども数が0～2子の可能性が低くなり、本人がフルタイム就業者であると男子跡継ぎが必要であると答える可能性が低くなる。

台湾に関する結果を見ると、男性の場合、本人がフルタイム就業者であると理想子ども数が0～2子である可能性が高まり、妻の週当たり労働時間が41～50時間であると男児をもっている可能性が高まるが、本人が事務職者であると男児をもっている可能性が低くなる。他方、女性の場合、夫が事務職者であると理想子ども数が0～2子である可能性が高まるが、本人が事務職者であると子どもが必要と答える可能性が高まる。また、本人が販売職者であると既往出生児数が0～2子である可能性が低くなるが、本人がサービス職者であると理想子ども数が0～2子である可能性が低くなる。夫が事務職者であると男児をもっている可能性が低くなり、本人の週当たり労働時間が21～40時間であると男児選好が弱まる。

## 2) 比例ハザード分析の結果

以上の結果、特に実際の行動に関する従属変数に対する効果はそれらの行動のタイミングに対する効果を示している可能性がある。そこで同じ分析対象の双方初婚夫婦を構成する再生産年齢の者について男女別に第1～3出生間隔の比例ハザード分析を行うとともに、未婚者も含めて男女別に初婚年齢、第1～3子出生年齢の比例ハザード分析を行った。ステップワイズ選択法による結果のうち、5%水準で有意な就業関連独立変数を掲げたのが表11である。

まず、上の3段で初婚者について3カ国総数の結果（各国に関するダミー変数も含む）を見ると、男性の場合、本人が自営業者であると、第1子出生後の第2子出生が早まり、本人が専門管理職者と妻が農業者であると第2子出生後の第3子出生が早まる。また、妻の週当たり労働時間が20時間以下であると結婚後の第1子出生が遅れ、妻が専門管理職者であると第3子出生が遅れる。他方、初婚の女性の場合、本人が農業者であると第2子出生後の第3子出生が早まり、本人がパートタイム就業者、事務職者、夫の週当たり労働時間が21～40時間であると第3子出生が遅れる。

日本の初婚者に関する結果を見ると、男性の場合、本人がパートタイム就業者であると結婚後の第1子出生が早まるが、妻が事務職者であると第1子出生が遅れる。また、本人が自営業者であると第1子出生後の第2子出生が早まる。他方、女性の場合、夫が農業者であると結婚後の第1子出生が早まり、夫が専門管理職者であると第1子出生が遅れる。本人が現業職者であると第1子出生後の第2子出生が早まる。本人の週当たり労働時間が61時間以上であると、また、夫が自営業者であると第2子出生後の第3子出生が早まるが、本人がパートタイム就業者であると第3子出生が遅れる。

表 11 日本、韓国、台湾の再生産年齢男女における第1～3 出生間隔と初婚年齢・第1～3 子出生年齢に  
対して5%水準の有意な効果をもつ就業関連独立変数：比例ハザード分析（ステップワイズ選択  
法）の結果

従属変数	男性							
	正の効果をもつ就業関連独立変数				負の効果をもつ就業関連独立変数			
	総数	日本	韓国	台湾	総数	日本	韓国	台湾
第1 出生間隔 (初婚者でのハ ザード)	—	パート	—	妻農業	妻20時間以下	妻事務職	—	—
第2 出生間隔 (初婚者でのハ ザード)	自営	自営	自営	—	—	—	妻事務職	—
第3 出生間隔 (初婚者でのハ ザード)	専門管理職 妻農業	—	専門管理職 妻無職 妻51-60時間	妻農業	妻専門管理職	—	—	—
初婚年齢 (未婚者・初婚者 でのハザード)	フルタイム 自営業	フルタイム 自営業 61時間以上	—	フルタイム 自営業 事務職	—	—	無職	—
第1子出生年齢 (未婚者・初婚者 でのハザード)	フルタイム 自営業	フルタイム 自営業 61時間以上	—	フルタイム 自営業	—	—	無職	—
第2子出生年齢 (未婚者・初婚者 でのハザード)	フルタイム 自営業	現業職 61時間以上	自営業	自営業 20時間以下	20時間以下	パート	無職 現業職	—
第3子出生年齢 (未婚者・初婚者 でのハザード)	自営業	—	専門管理職 販売職	自営業	—	—	—	—
従属変数	女性							
	正の効果をもつ就業関連独立変数				負の効果をもつ就業関連独立変数			
	総数	日本	韓国	台湾	総数	日本	韓国	台湾
第1 出生間隔 (初婚者でのハ ザード)	—	夫農業	—	—	中級職	夫専門管理職	—	—
第2 出生間隔 (初婚者でのハ ザード)	—	現業職	—	—	—	—	—	—
第3 出生間隔 (初婚者でのハ ザード)	農業	61時間以上 夫自営業	夫農業	販売職 サービス職	パート 事務職 夫21-40時間	パート	—	—
初婚年齢 (未婚者・初婚者 でのハザード)	サービス職 現業職 20時間以下	自営業 20時間以下	—	自営業 20時間以下	フルタイム パート 母就業	フルタイム 母就業	フルタイム	—
第1子出生年齢 (未婚者・初婚者 でのハザード)	サービス職 現業職 20時間以下	20時間以下	—	自営業 現業職 農業 20時間以下	フルタイム 母就業	フルタイム 事務職	フルタイム	—
第2子出生年齢 (未婚者・初婚者 でのハザード)	自営業 現業職 20時間以下	専門管理職 20時間以下	販売職 サービス職	現業職 農業 20時間以下	フルタイム	フルタイム	フルタイム	—
第3子出生年齢 (未婚者・初婚者 でのハザード)	自営業	自営業 61時間以上	—	自営業 農業	中級職 事務職	事務職 サービス職	—	—

(資料) 同前。

韓国の初婚者に関する結果を見ると、男性の場合、本人が自営業者であると第1子出生後の第2子出生が早まるが、妻が事務職者であると第2子出生が遅れる。また、本人が専門管理職者、妻が無職、妻の週当たり労働時間が51～60時間であると第2子出生後の第3子出生が早まる。他方、女性の場合、夫が農業者であると第2子出生後の第3子出生が早まる。

台湾の初婚者に関する結果を見ると、男性の場合、妻が農業者であると結婚後の第1子出生が早まるとともに、第2子出生後の第3子出生が早まる。他方、女性の場合、本人が販売職者、サービス職者であると第2子出生後の第3子出生が早まる。

次に、表11の下の4段で未婚者・初婚者の初婚年齢・第1～3子出生年齢のハザード分析結果を見ることにする。3カ国総数についての結果（各国に関するダミー変数も含む）であるが、男性の場合、本人がフルタイム就業者・自営業者であると初婚年齢、第1子出生年齢、第2子出生年齢が低くなり、本人が自営業者であると第3子出生年齢も低くなる。先に起こる事象の年齢が後で起こる事象の年齢に影響するため、類似した結果が見られる。また、本人の週当たり労働時間が20時間以下であると第2子出生年齢が低くなる。他方、女性の場合、本人がサービス職者、現業職者、週当たり労働時間が20時間以下であると、初婚年齢と第1子出生年齢が低くなり、本人が自営業者、現業職者、週当たり労働時間が20時間以下であると第2子出生年齢が低くなり、本人が自営業者であると第3子出生年齢が低くなる。また、本人がフルタイム就業者、パートタイム就業者、母親が就業者であると初婚年齢が高くなり、本人がフルタイム就業者、母親が就業者であると第1子出生年齢が高くなり、本人がフルタイム就業者であると第2子出生年齢が高くなり、本人が中級職者・事務職者であると第3子出生年齢が高くなる。

日本の未婚者・初婚者に関する結果を見ると、男性の場合、本人がフルタイム就業者、自営業者、週当たり労働時間が61時間以上であると初婚年齢と第1子出生年齢が低くなり、本人が現業職者、週当たり労働時間が61時間以上であると第2子出生年齢が低くなる。また、本人がパートタイム就業者であると第2子出生年齢が高くなる。他方、女性の場合、本人が自営業者、週当たり労働時間が20時間以下であると初婚年齢が低くなり、週当たり労働時間が20時間以下であると第1子出生年齢が低くなり、本人が専門管理職者、週当たり労働時間が20時間以下であると第2子出生年齢が低くなり、本人が自営業者、週当たり労働時間が61時間以上であると第3子出生年齢が低くなる。また、本人がフルタイム就業者、母親が就業者であると初婚年齢が高くなり、本人がフルタイム就業者、事務職者であると第1子出生年齢が高くなり、本人がフルタイム就業者であると第2子出生年齢も高くなる。本人が事務職者、サービス職者であると第3子出生年齢が高くなる。

韓国の未婚者・初婚者に関する結果を見ると、男性の場合、本人が自営業者であると第2子出生年齢が低くなり、本人が専門管理職者、販売職者であると第3子出生年齢が低く



なる。また、本人が無職等であると、初婚年齢、第1子出生年齢、第2子出生年齢のいずれもが高くなり、本人が現業職者であると第2子出生年齢が高くなる。他方、女性の場合、本人が販売職者、サービス職者であると第2子出生年齢が低くなり、本人がフルタイム就業者であると初婚年齢、第1子出生年齢、第2子出生年齢のいずれもが高くなる。

台湾の未婚者・初婚者に関する結果を見ると、男性の場合、本人がフルタイム就業者、自営業者、事務職者であると初婚年齢が低くなり、本人がフルタイム就業者、自営業者であると第1子出生年齢が低くなり、本人が自営業者、週当たり労働時間が20時間以下であると第2子出生年齢が低くなり、本人が自営業者であると第3子出生年齢が低くなる。他方、女性の場合、本人が自営業者、週当たり労働時間が20時間以下であると初婚年齢が低くなり、本人が自営業者、現業職者、農業者、週当たり労働時間が20時間以下であると第1子出生年齢が低くなり、本人が現業職者、農業者、週当たり労働時間が20時間以下であると第2子出生年齢が低くなり、本人が自営業者、農業者であると第3子出生年齢が低くなる。以上の結果は逆の因果関係を示している可能性もあるため、解釈には注意を要する。

## 6. おわりに

日本と台湾のマイクロデータの子備的比較分析の結果から、両国で結婚・出産退職以外の退職が再生産年齢の既婚女性の既往出生児数を無子と1子にする確率を高めているが、日本では結婚・出産退職も1子にする確率も高めていることを見いだした。また、日本と台湾で出生行動・意識の規定要因に類似点と相違点があることも明らかになった。しかし、その適切な解釈を行うためには今後、より詳細な分析を行い、再検討する余地がある。日本では調査年次により就業中断の影響が異なる場合があるが、保田（2006）によれば、2002年については家族意識に対する配偶者控除廃止のアナウンス効果があった可能性があり、政策変化や社会経済変動等が以上で見られた就業行動や出生行動・意識の変化に与えた期間効果についても検討する必要があることが再確認された。

他方、EASS 2006のマイクロデータの比較分析の結果から、就業関連属性が出生意識・出生行動に対して比較的大きな影響を及ぼしていることが明らかになった。ただし、この調査で利用可能な就業関連属性が調査時点のものであるため、特に女性の場合は逆の因果関係を示している場合がありそうなことも窺われた。しかし、日本では特に結婚、第1子出生、第2子出生までは就業関連属性の影響が他の2カ国よりも大きいように見受けられることから、日本の少子化対策が男女の働き方に焦点を合わせているのは間違いではないと言えよう。

## 謝辞

\* The Japanese General Social Surveys (JGSS) are designed and carried out by the JGSS Research Center at Osaka University of Commerce (Joint Usage / Research Center for Japanese General Social Surveys accredited by Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology), in collaboration with the Institute of Social Science at the University of Tokyo. The datasets are distributed by SSJ Data Archive, Institute of Social Science, the University of Tokyo. The author would also like to acknowledge the financial support by the scientific grant from the Ministry of Health, Labour and Welfare for the FY2006-2008 Research Project on the Effects of Work Patterns of Both Sexes on Low Fertility in East Asia (H18-Seisaku-005; PI: Dr. Toru SUZUKI).

Taiwanese data analyzed in this study were collected by the research project “the Taiwan Social Change Survey: Year Two Cycle Four” sponsored by the National Science Council, Republic of China. This research project was carried out by the Institute of Sociology, Academia Sinica, and directed by Dr. Ying-hwa CHANG. The Office of Survey Research of Academia Sinica is responsible for the data distribution. The author appreciates the assistance in providing data by the institutes and individuals aforementioned. The views expressed herein are the author’s own. Furthermore, the present author would like to express his gratitude to the Survey Research Data Archive, Academia Sinica for allowing him to have an access to microdata from the Women’s Marriage, Fertility and Employment Surveys conducted in 2000 2003 and 2006 as well as to Dr. Ji-Ping LIN (Associate Research Fellow, Survey Research Center, Academia Sinica), who made every effort to bring this about. East Asian Social Survey (EASS) is based on Chinese General Social Survey (CGSS), Japanese General Social Surveys (JGSS), Korean General Social Survey (KGSS), and Taiwanese Social Change Survey (TSCS), and distributed by the EASSDA.

## 参考文献

- Chang, Chin-Fen, 2006, “The employment discontinuity of married women in Taiwan: Job status, ethnic background and motherhood,” *Current Sociology*, 54-2, 209-228.
- 章英華・傅仰止編, 2002, 『台湾社会変遷基本調査計画 第四期 第二次調査計画執行報告』中央研究院社会学研究所 (台北).
- 簡文吟・薛承泰 (Wen-Yin Chien and Cheng-Tay Hsueh), 1996, 「台湾地区已婚婦女就業型態及其影響因素」(The Employment of Married Women in Taiwan: Its Patterns and Causes) 『人口学刊 (国立台湾大学人口研究中心)』[*Journal of Population Studies*], 17, 113-134.
- 福田亘孝, 2004, 「出生行動の特徴と決定要因——学歴・ジェンダー・価値意識——」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容 全国家族調査 (NFRJ98) による計量分析』東京大学出版会, 77-97.
- 岩井紀子・保田時男編, 2009, 『データで見る東アジアの家族観——東アジア社会調査による日韓中台の比較——』ナカニシヤ出版.
- 岩澤美帆, 2004, 「妻の就業と出生行動：1970年～2002年結婚コーホートの分析」『人口問題研究』60-1, 50-69.
- 小島宏, 1995a, 「第3子出生の要因」『厚生指針』42-2, 9-14.
- 小島宏, 1995b, 「結婚 出産退職のタイミングの規定要因とその政策的含意」『日本経済政策学会年報』43, 112-115.
- 小島宏, 1995c, 「結婚・出産・育児および就業」大淵寛編『女性のライフサイクルと就業行動』大蔵省印刷局, 61-87.
- 小島宏, 1998, 「家族政策と家族戦略——母親の就業と保育方法をめぐって——」丸山茂・橘川俊忠・小馬徹編『家族のオートノミー』(シリーズ比較家族 第I期 10) 早稲田大学出版部, 76-105.
- 小島宏, 2004a, 「子どもに関する意識の規定要因——JGSS-2000/2001と台湾社会変遷基本調査2001の比較分析——」大阪商業大学比較地域研究所編『日本版General Social Surveys (JGSS) 国際シンポジウム報告書』大阪商業大学比較地域研究所, 185-212.

- 小島宏, 2004b, 「子どもに関する意識の規定要因——JGSS-2000/2001/2002と台湾社会変遷基本調査2001の比較分析——」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所(編)『日本版General Social Surveys研究論文集 [3] JGSSで見た日本人の意識と行動』東京大学社会科学研究所(資料第24集), 1-11.
- 小島宏, 2005, 「日本と台湾における結婚行動の規定要因——NFRJ-S01とTSCS-2001の比較分析——」熊谷苑子・大久保孝治編『コーホート比較による戦後日本の家族変動の研究(全国調査「戦後日本の家族の歩み」報告書No. 2)』日本家族社会学会・全国家族調査(NFRJ)委員会, 45-59.
- Kojima, Hiroshi, 2006, "A Comparative Analysis of Fertility-Related Attitudes in Japan, Korea and Taiwan," *F-GENS Journal* (Ochanomizu University), 5, 324-336.
- 小島宏, 2007, 「国際結婚夫婦の家族形成行動——日本と台湾の比較分析——」『経済学論纂』47(3/4), 175-196.
- 小島宏, 2008a, 「2章 日本・韓国・台湾における子どもの必要性意識と性別選好」岩井紀子・仁田道夫編『日本人の意識と行動』東京大学出版会, 59-72.
- 小島宏, 2008b, 「日本と台湾における既婚女性の就業中断と出生行動・出生意識——JGSS、TSCS、WMFESの比較分析——」『厚生労働科学研究費補助金 政策科学推進研究事業 男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究(主任研究者:鈴木透)平成19年度総括報告者』, 63-82.
- 小島宏, 2008c, 「日本と台湾における既婚女性の就業中断と出生——JGSSとTSCSの比較分析」大阪商業大学比較地域研究所編『日本版General Social Surveys研究論文集 [7] JGSSで見た日本人の意識と行動』大阪商業大学比較地域研究所, 45-55.
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編, 2002/2003/2004, 『日本版General Social Surveys JGSS-2000/2001/2002基礎集計表・コードブック』東京大学社会科学研究所.
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編, 2007/2008, 『日本版General Social Surveys JGSS-2005/2006基礎集計表・コードブック』大阪商業大学比較地域研究所.
- 大沢真知子, 1993, 『経済変化と女子労働——日米の比較研究——』日本経済評論社.
- 坂爪聡子・川口章, 2007, 「育児休業制度が出生率に与える効果」『人口学研究』40, 1-15.
- 保田時男, 2006, 「反復横断調査としてのJGSSの意義——調査間隔の短さをもつ利点」『社会学年誌』47, 19-33.